(別紙様式)

費用対効果分析(投資効率)

1 精製糖工場等の合理化・高度化に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円) ⑤=③×④
			現況 (千円/製品ト ン)①	高度化後 (千円/製品ト ン) ②			
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に 係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
精製糖工場等の合理化・高度化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 公募要領別記2の第1の1及び2の事業を併せて行う場合は、両メニューの事業費の合計額を総事業費とする。

3 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

応募主体名：

(作成年月日：)

1 事業実施主体の概要

(1) 名称、住所及び代表者の氏名

(2) 役員の氏名及び職名

(3) 事業の主な内容

(4) みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無

(有 ・ 無)

(5) 地域計画との連携

地域計画のうち目標値図への位置付け又は農地中間機構からの農地の借り受けの有無

(有 ・ 無)

2 事業の概要

事業の内容及び実施方法	
事業の効果	
事業のスケジュール	

3 事業計画

(1) 各個別事業共通様式

実施事業名	工場名	事業実施予定工場				直近3年の操業実績		
		住所又は所在地	工場面積 m ²	日産処理能力 t	年間処理能力 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t
精製糖工場等の合理化（廃棄・撤去）								
精製糖工場等の高度化								
計								

(2) 事業の内容

①精製糖工場等の合理化（廃棄・撤去）

工場名	廃棄予定設備	経費見込額			竣工予定 年月日
		廃棄・撤去経費	廃棄工場の残余財産 相当額の補填	計	
		円	円	円	

② 精製糖工場等の高度化

	No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費 (円)	負担区分(円)			貸付けの詳細		竣工予定 年月日	コスト削減	事業実施に よる操業度 の向上
								自己資金	国庫助成金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数			
機 械															
	合計						0	0	0	0					
施 設															
	合計						0	0	0	0					
	機械・施設の合計						0	0	0	0					

(3) 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫助成金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
精製糖工場等の合理化	円	円	円	円	円	
精製糖工場等の高度化						
合 計	円	円	円	円	円	

(4) 収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(5) 機械・施設の規模決定根拠

		機械・施設名		製品名			使用工程				
①	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計			
	処理量[t]							0.0			
								0.0			
								0.0			
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計		
	処理量[t]							0.0	0.0		
								0.0	0.0		
								0.0	0.0		
	選 定 根 拠										
			機械・施設名		製品名			使用工程			
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計			
	処理量[t]							0.0			
								0.0			
								0.0			
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計		
	処理量[t]							0.0	0.0		
								0.0	0.0		
								0.0	0.0		
選 定 根 拠											

注1 この様式に準ずる既存書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

4 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用 語	説 明

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

再編合理化計画書

策定年度： 令和 年度 目標年度： 令和 年度

事業実施期間： 令和 年度 ~ 令和 年度

都道府県・市町村名：

応募主体名：

②精製糖工場等の高度化(集約先)

事業者名	工場名 (所在地)	処理能力 (トン/日)	原料加工数量 (トン/年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円/製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	施設における課題等
〇〇株式会社	□□工場 (〇〇市)							例)近年の砂糖需要の減少に伴い、溶糖率が低下傾向。
計								

(2)本事業の対象となる精製糖工場等(集約先)の再編合理化後の目標 (目標 〇〇年度)

事業者名	工場名	処理能力 (トン/日)	原料加工数量 (トン/年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円/製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	目標の数的根拠
〇〇株式会社	□□工場							
計								

その他期待される効果等

--

(注1)(1)の欄については、原則、直近のデータとする。

(注2)(2)の欄については、具体的な目標数値を記入すること。

(注3)稼働率=(年間原料加工数量÷年間稼働日数)÷1日当たりの処理能力とすること。

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(食品関連事業者向け)

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。

	申請時 (します)	(1)適正な施肥
①	☐	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討

	申請時 (します)	(2)適正な防除
②	☐	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討（再掲）

	申請時 (します)	(3)エネルギーの節減
③	☐	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
④	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないことを検討
⑤	☐	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

	申請時 (します)	(4)悪臭及び害虫の発生防止
⑥	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

	申請時 (します)	(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分
⑦	☐	食品ロスの削減に努める
⑧	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑨	☐	資源の再利用を検討

	申請時 (します)	(6)生物多様性への悪影響の防止
⑩	☐	生物多様性に配慮した事業実施に努める
⑪	☐	排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

	申請時 (します)	(7)環境関係法令の遵守等
⑫	☐	みどりの食料システム戦略の理解
⑬	☐	関係法令の遵守
⑭	☐	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
⑮	☐	機械等の適切な整備と管理に努める
⑯	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める